

半期報告書

(第35期中) 自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日

株式会社アルペン

名古屋市西区児玉三丁目35番18号

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
① 中間連結貸借対照表	15
② 中間連結損益計算書	17
③ 中間連結株主資本等変動計算書	18
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
① 中間貸借対照表	40
② 中間損益計算書	43
③ 中間株主資本等変動計算書	44
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月9日
【中間会計期間】	第35期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	A l p e n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市西区児玉三丁目35番18号 (注) 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅五丁目25番1号 愛三ビル
【電話番号】	052-583-6320 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (百万円)	—	—	82,214	161,227	173,265
経常利益 (百万円)	—	—	4,897	9,438	13,462
中間(当期)純利益 (百万円)	—	—	2,499	5,061	7,213
純資産額 (百万円)	—	—	81,868	39,181	80,535
総資産額 (百万円)	—	—	162,697	135,292	160,068
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,022.04	7,460.35	1,989.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	61.73	995.12	213.02
自己資本比率 (%)	—	—	50.3	29.0	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	620	11,074	9,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△7,054	△6,784	△9,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△5,501	△7,370	17,846
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	15,895	9,742	27,675
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	— (—)	— (—)	2,760 (4,687)	2,889 (4,197)	2,739 (4,391)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該中間連結会計期間及び連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

5 当社は、第35期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (百万円)	—	—	80,424	155,850	168,920
経常利益 (百万円)	—	—	4,466	9,083	12,696
中間(当期)純利益 (百万円)	—	—	1,879	4,358	6,257
資本金 (百万円)	—	—	15,163	1,393	15,163
発行済株式総数 (千株)	—	—	40,488	5,248	40,488
純資産額 (百万円)	—	—	81,804	40,783	81,133
総資産額 (百万円)	—	—	162,535	134,764	159,414
1株当たり配当額 (円)	—	—	15	20	30
自己資本比率 (%)	—	—	50.3	30.2	50.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	— (—)	— (—)	2,092 (3,933)	2,138 (3,408)	2,029 (3,548)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該中間会計期間及び事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

5 第34期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

6 当社は、第35期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
物販事業	2,012（4,127）
サービス事業	196（439）
全社（共通）	552（121）
合計	2,760（4,687）

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。また、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	2,092（3,933）
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

また、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期の比較を行っておりません。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ）

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料価格の高止まりなどの影響を受け、個人消費はおおむね横ばいで推移しているものの、生産や輸出の増加に支えられた企業収益の改善や雇用情勢の改善等によって、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、野球、サッカーをはじめとしたチームスポーツ用品やフィットネス用品の品揃えの強化、及び、プライベートブランド商品の積極的な開発を進めてまいりました。さらには、顧客ロイヤルティ強化プログラムとして昨年3月に導入した、提携クレジットカード「アルペングループカード」については、急速な会員数の拡大が実現し、12月末に会員数が100万人を突破いたしました。

こうした施策に加えて、積極的な出店方針を推進し、「スポーツデポ」10店舗、「ゴルフ5」8店舗の計18店舗を出店しましたが、不採算店及び自社大型店舗の出店に伴う小型店の閉鎖も着実に実施し、「ゴルフ5」4店舗、「アルペン」1店舗を閉店いたしました。これにより、当中間期末の店舗数は、「アルペン」120店舗、「ゴルフ5」167店舗、「スポーツデポ」71店舗の計358店舗となり、売場面積は14,243坪増加し165,687坪となりました。

新規事業につきましては、30坪前後のスペースで展開する女性専用フィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」を、スポーツデポ店舗内に4店舗出店し、同業態は計6店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高82,214百万円、営業利益は3,562百万円、経常利益4,897百万円、中間純利益2,499百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

物販事業におきましては、ウィンター用品が市場の縮小傾向が継続する中、ウィンタースポーツ用品の取り扱い比率が高い「アルペン」店舗の閉鎖を進めたことと、前期が早期降雪と気温の低下によって好調に推移したのと比較し、今期は逆に暖冬となったことを受けて、ウィンター用品売場の展開を遅らせたことにより月平均売場面積が前期比29.5%減少し、売上高は前年同期比35.2%の減少となりました。

ゴルフ用品につきましては、「ゴルフ5」大型店の積極的な出店によって、月平均売場面積が前期比10.3%増加しました。また、中古クラブの販売店舗の拡大及び買取りの強化を行い、中古クラブの売上高は前年同期比51%増加しました。しかしながら、2008年1月からのゴルフクラブヘッドのスプリング効果の性能に関する日本ゴルフ協会（JGA）ルールの改訂に向けて、相次いで発売されたルールに適合した新製品に対して、消費者の様子見による買い控え現象及び新モデルの発売によって従来の人気モデルが値下げとなったことによる一品単価の低下の影響等によって、ゴルフ用品の売上高は、前年同期比1.1%の減少となりました。

一般スポーツ用品につきましては、主力業態となる「スポーツデポ」の積極的な出店によって月平均売場面積が前期比14.1%増加しました。その中で、野球及びサッカー用品につきましては、日本人選手が世界的に活躍している影響が継続している中で、接客販売の強化を実施した結果、野球用品の売上高は前年同期比16.5%、サッカーの売上高は前期同期比29.6%、それぞれ増加となりました。また、シニア層を中心とする幅広い世代における健康志向の高まりなどを背景に、トレーニングウェア、ウォーキングシューズ、ランニングシューズなどは堅調な推移を示しました。しかしながら、暖冬による単価の高いジャケット、ウィンドブレーカーといった重衣料の不振や、アウトドア、テニス用品の市場低迷の影響を受けて、一般スポーツ用品の売上高は前年同期比8.9%の増加にとどまりました。

以上の結果、物販事業の売上高は79,646百万円、営業利益は2,935百万円となりました。

サービス事業におきましては、平成18年4月に導入いたしました「アルペングループカード」の獲得が当中間期においても順調に進展した結果、会員紹介インセンティブ手数料収入は予想を大幅に上回る結果となりました。また、新規事業である、小型で女性専用のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネス」（平成18年12月現在6店）と、大型フィットネス施設「アルペンフィットネスクラブ甲府」が売上高の増加に寄与しました。

スキー場運営につきましては、近年のスキー人口の減少や近隣スキー場との集客競争の激化等、厳しい環境に加えて暖冬により本格的な降雪に恵まれない中、造雪機を使った人口降雪により、例年どおりの早期の開場を実現した結果、当中間期の売上高は前期比2.0%の減少にとどまりました。

ゴルフ場運営につきましては、各ゴルフ場での営業活動に加え、気温が高めに推移した12月には客数が増加したものの、競争の激しい岐阜県内にあるゴルフ場における売上高減少のため、ゴルフ場全体の売上高は前期2.7%の減少となりました。

以上の結果、サービス事業の売上高は3,071百万円、営業利益は627百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ11,780百万円減少し15,895百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、620百万円となりました。

これは、暖冬の影響により税金等調整前中間純利益が4,733百万円に止まった他、出店によるたな卸資産の増加5,945百万円及び仕入債務の増加3,914百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,054百万円となりました。

これは、出店による有形固定資産の取得による支出3,987百万円及び差入保証金等の支出2,066百万円などによりものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,501百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出3,701百万円、配当金の支払額1,211百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）
物販事業	48,106
サービス事業	289
合計	48,396

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
物販事業	79,163
サービス事業	3,050
合計	82,214

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上)

店舗形態	販売高（百万円）
アルペン	15,698
ゴルフ5	31,817
スポーツデポ	30,957
その他	689
物販事業計	79,163
サービス事業	3,050
合計	82,214

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年11月8日開催の取締役会において、株式会社北海道アルペンとの合併契約の締結を決議し、同日、同社との合併契約書を締結いたしました。

当該契約の概要等については、「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に掲げる注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
スポーツデポ徳島藍住店 (徳島県板野郡藍住町)	物販事業	店舗設備	544	平成18年9月	売場面積 3,716㎡
スポーツデポ山口店 (山口県山口市)	物販事業	店舗設備	423	平成18年9月	売場面積 2,988㎡
ゴルフ5山口店 (山口県山口市)	物販事業	店舗設備	175	平成18年9月	売場面積 1,152㎡
スポーツデポスクエアモール 鹿児島宇宿店 (鹿児島県鹿児島市)	物販事業	店舗設備	296	平成18年9月	売場面積 4,281㎡
ゴルフ5スクエアモール 鹿児島宇宿店 (鹿児島県鹿児島市)	物販事業	店舗設備	118	平成18年9月	売場面積 1,464㎡
ゴルフ5上越店 (新潟県上越市)	物販事業	店舗設備	97	平成18年9月	売場面積 1,306㎡
スポーツデポフレスポジャングル パーク店 (鹿児島県鹿児島市)	物販事業	店舗設備	552	平成18年10月	売場面積 4,162㎡
スポーツデポ佐賀店 (佐賀県佐賀市)	物販事業	店舗設備	478	平成18年11月	売場面積 3,915㎡
ゴルフ5佐賀店 (佐賀県佐賀市)	物販事業	店舗設備	231	平成18年11月	売場面積 1,514㎡
スポーツデポ名西店 (名古屋市区)	物販事業	店舗設備	266	平成18年11月	売場面積 3,701㎡
スポーツデポ昭島店 (東京都昭島市)	物販事業	店舗設備	361	平成18年11月	売場面積 3,089㎡
スポーツデポ熊本インター店 (熊本県熊本市)	物販事業	店舗設備	321	平成18年12月	売場面積 4,081㎡
ゴルフ5熊本インター店 (熊本県熊本市)	物販事業	店舗設備	125	平成18年12月	売場面積 1,467㎡
スポーツデポフォレオ枚方店 (大阪府枚方市)	物販事業	店舗設備	399	平成18年12月	売場面積 3,115㎡
スポーツデポ前橋吉岡店 (群馬県北群馬郡吉岡町)	物販事業	店舗設備	495	平成18年12月	売場面積 4,002㎡
ゴルフ5前橋吉岡店 (群馬県北群馬郡吉岡町)	物販事業	店舗設備	203	平成18年12月	売場面積 1,530㎡
ゴルフ5徳島藍住店 (徳島県板野郡藍住町)	物販事業	店舗設備	245	平成18年12月	売場面積 1,429㎡
ゴルフ5フォレオ枚方店 (大阪府枚方市)	物販事業	店舗設備	208	平成18年12月	売場面積 1,546㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン山口インター店 (山口県山口市)	物販事業	店舗設備	—	平成18年 8 月	499
ゴルフ 5 佐賀店 (佐賀県佐賀市)	物販事業	店舗設備	—	平成18年 9 月	297
ゴルフ 5 曾根バイパス店 (北九州市小倉南区)	物販事業	店舗設備	—	平成18年11月	297
ゴルフ 5 熊本インター店 (熊本県熊本市)	物販事業	店舗設備	406	平成18年11月	297
ゴルフ 5 枚方店 (大阪府枚方市)	物販事業	店舗設備	184	平成18年12月	297

(3) 新たに確定した重要な設備計画

新たに当中間連結会計期間に計画した設備計画は、以下のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)				
アルペンミエル かわぐち店 (埼玉県川口市)	物販事業	店舗設備	251	40	自己資金	平成 18年11月	平成 19年 1 月	販売力強化
スポーツデポ新大阪店 (大阪市淀川区)	物販事業	店舗設備	420	64	自己資金	平成 18年 7 月	平成 19年 3 月	販売力強化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
アルペン川口朝日店 (埼玉県川口市)	物販事業	店舗設備	133	平成19年 1 月	1,607
アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	物販事業	店舗設備	5	平成19年 2 月	311
アルペン会津若松店 (福島県会津若松市)	物販事業	店舗設備	0	平成19年 2 月	486
アルペン櫃原神宮前店 (奈良県櫃原市)	物販事業	店舗設備	21	平成19年 2 月	493

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	-	40,488,000	-	15,163	-	25,074

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市中千種区	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市中千種区	6,211,240	15.34
㈱ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市中千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,609,400	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	814,100	2.01
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-1	780,214	1.93
ステート ストリート バ ンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	774,400	1.91
水野好英	愛知県名古屋市中千種区	515,040	1.27
ジューピーモルガンチエ ース ゴールドマン サツ クス トラスト ジヤスデ ツク レンディング アカ ウント (常任代理人 ㈱三菱東 京UFJ銀行カストディ業 務部)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	379,600	0.94
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	360,000	0.89
計	—	29,726,274	73.42

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,609,400株及び814,100株であります。
2. ゴールドマン・サックス証券㈱及びその共同保有者であるGoldman Sachs International、Goldman Sachs & Co. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱から、平成18年12月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券 (㈱)	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー	50,500	0.12
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	171,300	0.42
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York 10004, U. S. A	258,500	0.64
ゴールドマン・サックス・ア セット・マネジメント㈱	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー	1,718,200	4.24
計	—	2,198,500	5.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,486,600	404,866	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,866	—

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	愛知県名古屋市西区児玉三丁目35番18号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	3,920	4,180	3,710	3,610	3,890	3,850
最低 (円)	2,890	3,350	3,130	3,200	3,310	3,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			12,498		20,757		
2 受取手形及び売掛金			4,789		3,984		
3 有価証券			3,001		7,000		
4 たな卸資産			48,207		42,261		
5 繰延税金資産			1,882		1,407		
6 その他			2,342		2,063		
貸倒引当金			△10		△10		
流動資産合計			72,710	44.7	77,464	48.4	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	26,122		24,311			
(2) 機械装置及び運搬具	※1	947		760			
(3) 工具器具備品	※1	865		750			
(4) 土地	※3	17,616		17,479			
(5) その他		5,237	50,788	31.2	2,835	46,136	28.8
2 無形固定資産			509	0.3	522	0.3	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		676		166			
(2) 差入保証金		25,482		25,176			
(3) 繰延税金資産		3,047		2,875			
(4) 賃貸用固定資産	※2,3	2,481		2,367			
(5) その他		7,458		5,555			
貸倒引当金		△457	38,689	23.8	△197	35,944	22.5
固定資産合計			89,987	55.3	82,603	51.6	
資産合計			162,697	100.0	160,068	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	29,726		26,528	
2		126		-	
3	※3	5,028		6,340	
4		1,400		1,400	
5		9,683		8,170	
6		3,068		4,276	
7		352		285	
8		19		38	
9		1,581		1,417	
10		4,848		2,623	
11	※4	2,497		2,860	
		流動負債合計	58,333 35.9	53,939	33.7
II 固定負債					
1		3,500		4,200	
2	※3	8,931		11,020	
3		3,650		3,499	
4		536		523	
5		234		231	
6		5,124		5,387	
7		519		731	
		固定負債合計	22,496 13.8	25,593	16.0
		負債合計	80,829 49.7	79,533	49.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		15,163	9.3	15,163	9.5
2		21,663	13.3	21,663	13.5
3		45,054	27.7	43,769	27.3
4		△0	△0.0	-	-
		株主資本合計	81,881 50.3	80,596	50.3
II 評価・換算差額等					
1		62	0.0	62	0.0
2		28	0.0	△11	△0.0
3		△104	△0.0	△111	△0.0
		評価・換算差額等合計	△13 △0.0	△61	△0.0
		純資産合計	81,868 50.3	80,535	50.3
		負債純資産合計	162,697 100.0	160,068	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		82,214	100.0		173,265	100.0
II 売上原価	※5		45,223	55.0		97,755	56.4
売上総利益			36,990	45.0		75,510	43.6
III 販売費及び一般管理費	※1,5		33,427	40.7		63,462	36.6
営業利益			3,562	4.3		12,048	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		131			205		
2 受取配当金		0			0		
3 不動産賃貸収入		587			1,026		
4 為替差益		189			365		
5 デリバティブ評価益		642			594		
6 その他		364	1,916	2.3	828	3,021	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		158			506		
2 不動産賃貸費用		403			779		
3 その他		19	582	0.7	320	1,606	0.9
経常利益			4,897	5.9		13,462	7.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	-			137		
2 貸倒引当金戻入		2			3		
3 預り保証金償還益		136	138	0.1	687	829	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却・除却損	※3	4			55		
2 減損損失	※4	1			643		
3 転貸損失引当金繰入		55			51		
4 店舗解約損		-			130		
5 貸倒引当金繰入		240			-		
6 その他		1	302	0.3	4	884	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			4,733	5.7		13,407	7.8
法人税、住民税及び事業税		2,858			6,581		
法人税等調整額		△625	2,233	2.7	△387	6,193	3.6
中間(当期)純利益			2,499	3.0		7,213	4.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,214		△1,214
中間純利益			2,499		2,499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,284	△0	1,284
平成18年12月31日 残高 (百万円)	15,163	21,663	45,054	△0	81,881

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,214
中間純利益					2,499
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	40	7	48	48
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	40	7	48	1,333
平成18年12月31日 残高 (百万円)	62	28	△104	△13	81,868

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (百万円)	1,393	1,233	36,687	39,314
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	13,770	20,430		34,200
剰余金の配当			△101	△101
当期純利益			7,213	7,213
利益処分役員賞与			△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	7,082	41,282
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	80,596

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	26	-	△158	△132	39,181
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					34,200
剰余金の配当					△101
当期純利益					7,213
利益処分役員賞与					△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	36	△11	46	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	36	△11	46	70	41,353
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,733	13,407
減価償却費		1,637	3,037
長期前払費用の償却費		111	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		260	△166
ポイント値引引当金の増加額		164	586
退職給付引当金の増加額		151	256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		12	10
差入保証金等の家賃相殺額		917	1,907
受取利息及び受取配当金		△132	△205
支払利息		158	506
デリバティブ評価益		△642	△594
固定資産売却・除却損		4	55
減損損失		1	643
預り保証金償還益		△136	△687
売上債権の増加額		△804	△602
たな卸資産の増加額		△5,945	△3,228
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,914	△1,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△716	229
その他		948	2,128
小計		4,639	15,975
利息及び配当金の受取額		26	18
利息の支払額		△159	△485
法人税等の還付額		34	20
法人税等の支払額		△3,920	△6,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		620	9,204

		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△700	△1,100
投資有価証券の取得による支出		△508	-
有形固定資産の取得による支出		△3,987	△6,720
有形固定資産の売却による収入		0	825
無形固定資産の取得による支出		△66	△118
長期前払費用の支出		△133	△348
差入保証金等の支出		△2,066	△3,209
差入保証金等の収入		325	936
その他		80	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,054	△9,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		126	△8,500
長期借入による収入		300	9,800
長期借入金の返済による支出		△3,701	△16,151
社債発行による収入		-	2,249
社債の償還による支出		△700	△2,550
預り保証金の償還による支出		△315	△899
株式の発行による収入		-	34,067
配当金の支払額		△1,211	△101
その他		-	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,501	17,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	46
V 現金及び現金同等物の増減額		△11,928	17,933
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,675	9,742
VII 資金範囲変更による現金及び現金同等物増減額		148	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	15,895	27,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社 エス・エー・ピー）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たって、この会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社 エス・エー・ピー）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たって、この会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法により 算定）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法 による低価法を採用し、連結 子会社については、総平均法 による原価法を採用して おります。 b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左 b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>⑤ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>店舗売上金の集配金業者への預け金については、従来、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。期末日と集金時期の関係によりその重要性が増したため、当中間連結会計期間より現金及び現金同等物に含めることといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」が331百万円増加し、「現金及び現金同等物の増減額」が同額増加し、「現金及び現金同等物期末残高」は479百万円増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>—</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は80,547百万円であります。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来方式によった場合に比較して支払手形及び買掛金残高は4,635百万円減少し、未払金残高は4,635百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 (平成18年6月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,709百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,342百万円
※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額	1,897百万円	※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額	2,010百万円
※3. 担保資産及び担保付債務		※3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。		担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産		a. 担保に供している資産	
(建物)	1,717百万円	(建物)	1,770百万円
(土地)	10,438百万円	(土地)	10,438百万円
(賃貸用固定資産)	1,404百万円	(賃貸用固定資産)	1,821百万円
(合計)	13,560百万円	(合計)	14,031百万円
b. 担保付債務		b. 担保付債務	
(買掛金)	115百万円	(買掛金)	115百万円
(長期借入金)	11,264百万円	(長期借入金)	14,525百万円
(1年以内返済予定額を含む)		(1年以内返済予定額を含む)	
(合計)	11,379百万円	(合計)	14,640百万円
※4. 消費税等の取扱い		※4.	—
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。			
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。		5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,000百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円
借入実行残高	-百万円	借入実行残高	-百万円
差引額	24,000百万円	差引額	23,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">10,520百万円</td></tr> <tr><td>法定福利・厚生費</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,390百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び 構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p> <p>※5. 当社グループの売上高は、上半期に比べて下半期の割合が大きく、また営業費用について、下半期に比べて上半期の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p>	広告・販売促進費	3,254百万円	従業員給与賞与	10,520百万円	法定福利・厚生費	1,629百万円	退職給付費用	415百万円	賞与引当金繰入	328百万円	役員賞与引当金繰入	19百万円	役員退職慰労引当金繰入	12百万円	賃借料	8,390百万円	減価償却費	1,600百万円	貸倒引当金繰入	22百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具器具備品除却損	2百万円	機械装置及び運搬具売却損	1百万円	場所	用途	種類	アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物及び 構築物	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,355百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">20,455百万円</td></tr> <tr><td>法定福利・厚生費</td><td style="text-align: right;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">16,164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,938百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゴルフ5 熊本イン ター店 他 (熊本県熊本市)</td><td>販売用店舗</td><td>土地、建物及び 構築物</td></tr> <tr><td>本社</td><td>共用資産</td><td>建物及び構築物 工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を、また本社移転計画により本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(643百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地108百万円、建物及び構築物263百万円、建設仮勘定3百万円、工具器具備品16百万円、賃貸用固定資産250百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p> <p>※5. —</p>	広告・販売促進費	6,355百万円	従業員給与賞与	20,455百万円	法定福利・厚生費	2,955百万円	退職給付費用	769百万円	賞与引当金繰入	284百万円	役員賞与引当金繰入	38百万円	役員退職慰労引当金繰入	25百万円	賃借料	16,164百万円	減価償却費	2,938百万円	貸倒引当金繰入	21百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具備品	0百万円	土地	107百万円	無形固定資産	0百万円	建物及び構築物除却損	3百万円	機械装置及び運搬具除却損	1百万円	工具器具備品除却損	5百万円	賃貸用固定資産除却損	2百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円	土地売却損	39百万円	賃貸用固定資産売却損	1百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5 熊本イン ター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物及び 構築物	本社	共用資産	建物及び構築物 工具器具備品
広告・販売促進費	3,254百万円																																																																																							
従業員給与賞与	10,520百万円																																																																																							
法定福利・厚生費	1,629百万円																																																																																							
退職給付費用	415百万円																																																																																							
賞与引当金繰入	328百万円																																																																																							
役員賞与引当金繰入	19百万円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入	12百万円																																																																																							
賃借料	8,390百万円																																																																																							
減価償却費	1,600百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入	22百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																																							
工具器具備品除却損	2百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具売却損	1百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物及び 構築物																																																																																						
広告・販売促進費	6,355百万円																																																																																							
従業員給与賞与	20,455百万円																																																																																							
法定福利・厚生費	2,955百万円																																																																																							
退職給付費用	769百万円																																																																																							
賞与引当金繰入	284百万円																																																																																							
役員賞与引当金繰入	38百万円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入	25百万円																																																																																							
賃借料	16,164百万円																																																																																							
減価償却費	2,938百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入	21百万円																																																																																							
建物及び構築物	15百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																																							
工具器具備品	0百万円																																																																																							
土地	107百万円																																																																																							
無形固定資産	0百万円																																																																																							
建物及び構築物除却損	3百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具除却損	1百万円																																																																																							
工具器具備品除却損	5百万円																																																																																							
賃貸用固定資産除却損	2百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																																							
工具器具備品売却損	0百万円																																																																																							
土地売却損	39百万円																																																																																							
賃貸用固定資産売却損	1百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
ゴルフ5 熊本イン ター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物及び 構築物																																																																																						
本社	共用資産	建物及び構築物 工具器具備品																																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	607	利益剰余金	15	平成18年12月31日	平成19年3月9日

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000
合計	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加のうち26,240,000株は、平成17年9月28日付の株式分割によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式の増加のうち8,000,000株は、平成18年3月23日付の有償一般募集（ブックビルディング方式）によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式の増加のうち1,000,000株は、平成18年4月25日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	101	20(3.33)	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(注) 平成17年9月28日付で1株を6株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	利益剰余金	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,498	現金及び預金勘定 20,757
有価証券勘定 3,001	有価証券勘定 7,000
預け金勘定 479	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △83
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △83	現金及び現金同等物 27,675
現金及び現金同等物 15,895	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,493	510	-	983	機械装置及び運搬具	1,199	547	-	651
工具器具備品	10,129	4,210	67	5,850	工具器具備品	8,838	3,414	93	5,329
無形固定資産	231	146	-	85	無形固定資産	258	148	-	110
合計	11,854	4,867	67	6,919	合計	10,296	4,110	93	6,091
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
2,150百万円					1,926百万円				
1年超					1年超				
4,976百万円					4,393百万円				
合計					合計				
7,126百万円					6,320百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
67百万円					93百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,129百万円					2,221百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25百万円					71百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,053百万円					2,055百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
80百万円					162百万円				
減損損失					減損損失				
-百万円					-百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,353百万円					181百万円				
1年超					1年超				
300百万円					1,563百万円				
合計					合計				
1,654百万円					1,745百万円				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	507	498	△9
合計	507	498	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21	128	106

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
マネーマネジメントファンド	1,003
コマーシャルペーパー	1,997
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	40

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21	126	105

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
マネーマネジメントファンド	7,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	40

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ	59,526	873	873
合計	59,526	873	873

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ	59,526	231	231
合計	59,526	231	231

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	物販事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,163	3,050	82,214	-	82,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	20	504	(504)	-
計	79,646	3,071	82,718	(504)	82,214
営業費用	76,711	2,444	79,155	(504)	78,651
営業利益	2,935	627	3,562	-	3,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2)サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 従来、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「アルペングループカード」の獲得が順調に推移したことと新規事業であるフィットネス施設の売上高が増加したことでサービス事業の重要性が増したことから、当該事業について当中間連結会計期間より新たに「サービス事業」を設けることといたしました。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める物販事業の割合が、いずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 2,022円04銭 1株当たり中間純利益金額 61円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,989円11銭 1株当たり当期純利益金額 213円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,499	7,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,499	7,213
期中平均株式数(千株)	40,487	33,863

2. 株式分割について

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

当社は、平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	1,243円39銭
1株当たり当期純利益金額	165円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

子会社との合併

当社は連結子会社である株式会社北海道アルペンを平成19年1月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン

「スポーツ用品の販売」

株式会社北海道アルペン

「店舗の管理運営に関する業務」

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年1月1日付で当社が株式会社北海道アルペンを吸収合併しております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理します。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟等

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,140		17,047	
2. 売掛金		4,463		3,873	
3. たな卸資産		48,946		42,722	
4. 繰延税金資産		1,280		1,177	
5. その他		5,941		9,318	
流動資産合計			70,772		74,138
					46.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1,3	21,749		19,939	
(2) 構築物	※1	1,552		1,445	
(3) 機械装置	※1	440		522	
(4) 船舶航空機	※1	316		56	
(5) 車両運搬具	※1	46		46	
(6) 工具器具備品	※1	673		585	
(7) 土地	※3	16,312		16,175	
(8) その他		3,619		1,268	
計		44,709		40,039	
2. 無形固定資産		425		438	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		632		122	
(2) 関係会社株式		5,449		5,542	
(3) 繰延税金資産		3,049		2,876	
(4) 差入保証金等		25,263		24,958	
(5) 貸貸用固定資産	※2,3	3,679		3,599	
(6) その他		9,189		8,044	
貸倒引当金		△636		△346	
計		46,626		44,798	
固定資産合計			91,762		85,275
					53.5
資産合計			162,535		159,414
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		8,637		8,529	
2. 買掛金	※3	22,654		17,799	
3. 短期借入金		-		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※3	5,028		6,340	
5. 1年以内償還予定社債		1,400		1,400	
6. 未払金		9,512		8,249	
7. 未払法人税等		2,380		3,923	
8. 賞与引当金		288		230	
9. 役員賞与引当金		19		38	
10. ポイント値引引当金		1,581		1,417	
11. 設備支払手形		4,828		2,623	
12. その他	※5	1,940		2,491	
流動負債合計			58,272		53,041
					33.3
II 固定負債					
1. 社債		3,500		4,200	
2. 長期借入金	※3	8,931		11,020	
3. 預り保証金		3,586		3,838	
4. 役員退職慰労引当金		536		523	
5. 退職給付引当金		3,633		3,481	
6. 転貸損失引当金		234		231	
7. 事業再生損失引当金		1,531		1,221	
8. その他		505		722	
固定負債合計			22,458		25,238
					15.8
負債合計			80,730		78,280
					49.1

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			15,163	9.3		15,163	9.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,074			25,074		
資本剰余金合計			25,074	15.4		25,074	15.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50			50		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10			10		
繰越利益剰余金		41,450			40,785		
利益剰余金合計			41,510	25.6		40,845	25.6
4. 自己株式			△0	△0.0		-	-
株主資本合計			81,748	50.3		81,083	50.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金			64	0.0		62	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△8	△0.0		△12	△0.0
評価・換算差額等合計			56	0.0		50	0.0
純資産合計			81,804	50.3		81,133	50.9
負債純資産合計			162,535	100.0		159,414	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※7		80,424	100.0		168,920	100.0
II 売上原価	※7		46,110	57.3		98,740	58.5
売上総利益			34,313	42.7		70,180	41.5
III 販売費及び一般管理費	※7		30,421	37.8		57,899	34.2
営業利益			3,892	4.9		12,280	7.3
IV 営業外収益	※1		1,569	1.9		2,867	1.7
V 営業外費用	※2		995	1.2		2,452	1.5
経常利益			4,466	5.6		12,696	7.5
VI 特別利益	※3		106	0.1		575	0.3
VII 特別損失	※4,5		731	0.9		1,045	0.6
税引前中間(当期)純利益			3,841	4.8		12,227	7.2
法人税、住民税及び事業税		2,242			6,188		
法人税等調整額		△279	1,962	2.4	△218	5,969	3.5
中間(当期)純利益			1,879	2.4		6,257	3.7

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,214	△1,214		△1,214
中間純利益						1,879	1,879		1,879
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	664	664	△0	664
平成18年12月31日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	41,450	41,510	△0	81,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,214
中間純利益				1,879
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1	4	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	4	5	670
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	△8	56	81,804

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	1,393	4,644	4,644	50	10	34,658	34,718	40,756
事業年度中の変動額								
新株の発行	13,770	20,430	20,430					34,200
剰余金の配当						△101	△101	△101
当期純利益						6,257	6,257	6,257
利益処分役員賞与						△30	△30	△30
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	20,430	—	—	6,126	6,126	40,326
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	81,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	26	-	26	40,783
事業年度中の変動額				
新株の発行				34,200
剰余金の配当				△101
当期純利益				6,257
利益処分役員賞与				△30
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	36	△12	23	23
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36	△12	23	40,350
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）に よっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(A) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定）によっております。</p> <p>(B) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワ ップについては時価評価せず、その金銭の受払 いの純額を金利変換の対象となる負債に係る 利息に加減して処理しております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① —</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(A) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法により算定） によっております。</p> <p>(B) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以後取得の建物 （建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="598 1238 845 1328"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物 については耐用年数を借地期間、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年 であります。</p>	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	31年～34年							
構築物	10年～20年							
機械装置	12年～17年							

項目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 (5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 (5) 転貸損失引当金 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業及び旅行業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 同左</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は81,146百万円であります。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形残高は8,880百万円減少し、未払金残高は4,027百万円増加し、買掛金は差額の4,852百万円増加しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成18年12月31日)		前事業年度末 (平成18年6月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,624百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,415百万円
※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額	4,409百万円	※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額	4,487百万円
※3. 担保資産及び担保付債務		※3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。		担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産		a. 担保に供している資産	
(建物)	1,717百万円	(建物)	1,770百万円
(土地)	10,438百万円	(土地)	10,438百万円
(賃貸用固定資産)	1,404百万円	(賃貸用固定資産)	1,821百万円
(合計)	13,560百万円	(合計)	14,031百万円
b. 担保付債務		b. 担保付債務	
(買掛金)	115百万円	(買掛金)	115百万円
(長期借入金)	11,264百万円	(長期借入金)	14,525百万円
(1年以内返済予定額を含む)		(1年以内返済予定額を含む)	
(合計)	11,379百万円	(合計)	14,640百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。		以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。	
(保証金額)		(保証金額)	
㈱ジャパーナ	2,810百万円	㈱ジャパーナ	934百万円
(仕入債務)		(仕入債務)	
㈱アルベントラベル企画	12百万円	㈱アルベントラベル企画	8百万円
(仕入債務)		(仕入債務)	
㈱ロイヤルヒルズ	185百万円	㈱ロイヤルヒルズ	254百万円
(リース債務)		(リース債務)	
(合計)	3,008百万円	(合計)	1,197百万円
尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。		尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。	
USドル	13,531千ドル (円換算額 1,625百万円)	USドル	6,490千ドル (円換算額 754百万円)
ユーロ	322千ユーロ (円換算額 50百万円)	ユーロ	49千ユーロ (円換算額 7百万円)
※5. 消費税等の取扱い		※5.	-
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。			
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。		6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当中間会計期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,000百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円
借入実行残高	-百万円	借入実行残高	-百万円
差引額	24,000百万円	差引額	23,000百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (平成18年 7月 1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (平成17年 7月 1日から平成18年 6月30日まで)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>564</td> <td>365</td> <td>-</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,042</td> <td>4,157</td> <td>67</td> <td>5,816</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>195</td> <td>117</td> <td>-</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,802</td> <td>4,640</td> <td>67</td> <td>6,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,292百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 67百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	564	365	-	199	工具器具備品	10,042	4,157	67	5,816	無形固定資産	195	117	-	78	合計	10,802	4,640	67	6,094	1年内	2,028百万円	1年超	4,264百万円	合計	6,292百万円	支払リース料	1,063百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	994百万円	支払利息相当額	72百万円	減損損失	-百万円	未経過リース料		1年内	608百万円	1年超	300百万円	合計	909百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>555</td> <td>340</td> <td>-</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,754</td> <td>3,370</td> <td>93</td> <td>5,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>222</td> <td>123</td> <td>-</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,532</td> <td>3,833</td> <td>93</td> <td>5,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,825百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 93百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	555	340	-	214	工具器具備品	8,754	3,370	93	5,290	無形固定資産	222	123	-	99	合計	9,532	3,833	93	5,604	1年内	1,832百万円	1年超	3,993百万円	合計	5,825百万円	支払リース料	2,095百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71百万円	減価償却費相当額	1,943百万円	支払利息相当額	147百万円	減損損失	-百万円	未経過リース料		1年内	108百万円	1年超	855百万円	合計	963百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	564	365	-	199																																																																																															
工具器具備品	10,042	4,157	67	5,816																																																																																															
無形固定資産	195	117	-	78																																																																																															
合計	10,802	4,640	67	6,094																																																																																															
1年内	2,028百万円																																																																																																		
1年超	4,264百万円																																																																																																		
合計	6,292百万円																																																																																																		
支払リース料	1,063百万円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	994百万円																																																																																																		
支払利息相当額	72百万円																																																																																																		
減損損失	-百万円																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																			
1年内	608百万円																																																																																																		
1年超	300百万円																																																																																																		
合計	909百万円																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	555	340	-	214																																																																																															
工具器具備品	8,754	3,370	93	5,290																																																																																															
無形固定資産	222	123	-	99																																																																																															
合計	9,532	3,833	93	5,604																																																																																															
1年内	1,832百万円																																																																																																		
1年超	3,993百万円																																																																																																		
合計	5,825百万円																																																																																																		
支払リース料	2,095百万円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	71百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	1,943百万円																																																																																																		
支払利息相当額	147百万円																																																																																																		
減損損失	-百万円																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																			
1年内	108百万円																																																																																																		
1年超	855百万円																																																																																																		
合計	963百万円																																																																																																		

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

企業結合における共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

平成19年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 607百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年3月9日

(注) 平成18年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

② 重要な訴訟等

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年9月19日に東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月8日

株式会社アルペン
取締役会 御中

あずさ監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月8日

株式会社アルペン
取締役会 御中

あずさ監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペンの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。